

企画競争実施の公示

令和 7 年 3 月 3 日
観光庁観光資源課長 竹内大一郎

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業 務 名 質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業
- (2) 業務内容 ビジネスインバウンドであるデジタルノマドは、長期滞在による地域消費拡大をもたらすものとして、6 年度においてはデジタルノマドの特性・ニーズを踏まえた受入体制及び滞在プログラムの構築に取り組み、他の地域のモデルとなる優良事例を組成した。
本事業では、継続的なデジタルノマド受入に向けて、イベント等短期間で集中的に誘致する取組だけでなく、通年で受入に向けた取組も含めたモデル実証を行う。
- (3) 履行期限 令和 8 年 3 月 19 日（木）

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有する者、又は、申請をして受付された者であること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 手続き等

- (1) 担当課等 〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2
観光庁 観光地域振興部 観光資源課 担当：白須・米本・安部
電話：03-5253-8924（直通） 電子メール：hqt-digitalnomad@ki.mlit.go.jp
- (2) 企画説明書の交付期間、場所及び方法
令和 7 年 3 月 3 日（月）から令和 7 年 3 月 31 日（月）17 時 00 分まで。
説明書の交付を希望する場合は、(1) の担当まで電子メールにて連絡を行うこと。
注：電子メールの件名の冒頭に、必ず「【企画競争説明書交付】」と付記すること。
新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、書面による説明書の交付は行わない。
- (3) 企画提案書の提出方法、提出先及び提出期限
持参又は郵送（書留郵便に限る。）、(1) に同じ。令和 7 年 4 月 11 日（金）17 時 00 分まで。
- (4) 説明会実施の有無、日時及び場所等
無
- (5) 企画提案に関するヒアリング実施の有無、日時及び場所
必要に応じてヒアリングを実施する。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3（1）に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 企画競争委員会に提出された企画提案書は、当該提案者に無断で 2 次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止措置を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施結果、唯一最適なものとして特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。なお、本業務の契約手続は令和 7 年度予算の成立を条件とし、契約締結及び業務の実施は予算成立後に行うこととする。
- (8) 企画競争の実施結果として、以下の項目について、特定通知後速やかに公表し、少なくとも契約締結日までの間は公表することとする。
 - ① 特定した企画提案書を提出した企画競争参加者の名称、住所、代表者氏名及び決定日
 - ② 企画競争参加者毎・評価項目毎の評価得点及び合計点
- (9) その他の詳細は企画競争説明書による。

以上